

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）
個別調査案件要約表

第1分冊

アジア地域

(バングラデシュ～ネパール)

1995年3月

財団法人 日本国際協力センター

財団法人 国際開発センター

社調計

S/C

95-055

国際協力事業団 フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査） 個別調査案



L000
36
SSP

月

57798

JICA LIBRARY



1118658121

国際協力事業団

27398

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）
個別調査案件要約表

第1分冊

アジア地域

（バングラデシュ～ネパール）

1995年3月

財団法人 日本国際協力センター

財団法人 国際開発センター

目 次

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

- (1) 作成のねらい (1)
- (2) 作成対象とした開発調査案件 (1)
- (3) 作成の方法 (1)

2. 個別案件要約表の読み方

- (1) 個別案件要約表の様式 (1)
- (2) 個別案件要約表の項目 (1)

3. 開発調査案件リスト -1-

4. 中止案件一覧表 -27-

II. 個別案件要約表 [全 8 1 3 件]

- 1. 第1分冊 [アジア地域 (バングラデシュ～ネパール) : 2 7 4 案件] 1～274
- 2. 第2分冊 [アジア地域 (パキスタン～タイ)、中近東地域 : 2 9 5 案件] 275～569
- 3. 第3分冊 [アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、その他の地域、複数国案件 : 2 4 4 案件] 570～813

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

(1) 作成のねらい

本表は、平成6年度に行ったフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）の対象とされた開発調査実施済案件について、調査の概要及び調査終了後の状況等を容易に把握できるように1頁に簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。

(2) 作成対象とした開発調査案件

今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち（項）開発調査費により実施された調査の社会開発調査部（平成元年6月30日までは社会開発協力部）及び農林水産開発調査部（平成4年3月31日までは農林水産計画調査部）の所掌に属する案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査については、今回調査から除外した。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については別途一覧表を作成した。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降事前調査を開始し平成5年度末（平成6年3月31日）までに調査を終了した案件が対象となっている。この基準により設定された開発調査案件は全体で813件（うち、社会開発579件、農林水産234件）である。

(3) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の5つの方法により収集し、整理を行った。

- ① 調査担当コンサルタントに対するアンケート調査
- ② 事業団在外事務所及び協力隊調整員を通じた相手国政府担当機関に対するアンケート調査（平成3年度より）
- ③ 現地フォローアップ調査
なお、海外現地フォローアップ調査は、昭和62年度より実施しており、本年度は特定分野と国を選定し、インド・パキスタン・中国（運輸交通分野）、インドネシア（電気通信・農業分野）、エジプト（全分野）について調査を行った。
- ④ 国際協力事業団資料の検討
- ⑤ その他の国内外の担当機関等の情報

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は次ページに掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A … M/P（マスタープラン調査）、基礎調査、その他

様式B … F/S（フィージビリティ調査）、D/D（実施設計）

様式C … M/P+F/S（マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査）

様式A、様式B、様式Cは、次ページに示されているように、社会開発調査部及び農林水産開発調査部が実施した各調査案件の「Ⅰ. 調査概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「Ⅱ. 調査結果の概要」、及び報告書が提出された後の「Ⅲ. 調査結果の活用の現状」又は、「Ⅳ. 案件の現状」の3部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式A、B、Cのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義及び原則的な記載内容等を以下に説明する。

（様式A）

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の1-2項目について表示。

I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICA統計実務便覧」（1993年1月）の「漢字表示」（漢字と片仮名）により表示。

I-2 調査名

JICA刊行資料目録に表示された調査報告書の名称を表示（国名表示は省略）。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。

I-3 分野分類

分野（セクター）による分類は、(5)ページの表に示すように、「JICA統計実務便覧」の分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

案件要約表 (A様式)

作成 年 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名		1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名		2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類		3. 主な提案プロジェクト				(状況)	
4. 分類番号							
5. 調査の種類							
6. 相手国の 担当機関							
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10 調査団	団員数						
	調査期間 延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	

外国語名

案件要約表 (B様式)

作成 年 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名		1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名		2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)		
				外貨分			
3. 分野分類		3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号							
5. 調査の種類							
6. 相手国の 担当機関							
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 3)	2)			
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数					2. 主な理由	
	調査期間						
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円)	5. 技術移転					

外国語名

案件要約表 (C様式)

作成 年 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名		1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名		2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 2)	内貨分 外貨分					
3. 分野分類		3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況)				
4. 分類番号										
5. 調査の種類										
6. 相手国の 担当機関										
7. 調査の 目的										
8. S/W締結年月	年 月									
9. コンサルタント						計画事業期間		1)	2)	
						4. フィージビリティ とその前提条件			EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果				2. 主な理由				
	調査期間									
	延べ人月 国内 現地									
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円)									

外国語名

[M/P+F/S]

大分類	中分類	小分類
1.国・行政	01開発計画	01開発計画一般 02総合・地域開発計画
	02行政	01行政一般 02財政・金融 03環境問題 04統計 05情報・広報
2.公共・公益事業	01公益事業	01公益事業一般 02下水道 03下水道 04都市衛生
	02運輸・交通	01運輸・交通一般 02道路 03河川 04鉄道 05港湾・船舶 06港湾 07航空・空港 08都市交通 09気象・風害
	03社会基盤	01社会基盤一般 02河川・港湾 03水資源開発 04都市計画・土地開発 05建築・住宅 06測量・地図
	04通信・放送	01通信・放送一般 02郵便 03電気通信 04放送
3.農林水産	01農業	01農業一般 02園芸 03農業土木 04農業機械 05農業加工
	02畜産	01畜産 02家畜衛生 03畜産加工
	03林業	01林業・森林保全 02林業加工
	04水産	01水産 02水産加工
4.商業・観光	01観光	01観光一般 02観光施設
5.その他	01その他	01その他

I-4 分野番号

(現在のところ記入していない。)

I-5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示すとおりである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
1.M/P	マスタープラン調査
2.M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
3.F/S	フィージビリティ調査
4.D/D	実施設計調査
5.基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
6.その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等

I-6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、又は完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

I-7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I-8 S/W締結年月

事前調査によりS/Wを締結した年月（西暦表示）。

I-9 コンサルタント

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称（名称の変更があったものについては、本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称とした）。

I-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第1回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（又は、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇月～〇〇〇〇年〇月（〇ヵ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業及び現地調査に分類）を表示。

I-1-1 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィービリティ調査における地形図作成など）及び現地業者に再委託した調査の名称。

I-1-2 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分及び直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費。

II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約及び報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の5点について表示。

II-1 サイト又はエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

II-2 提案プロジェクト/計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US\$1,000ドル単位）、その内貨と外貨の内訳及び為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

II-4 条件又は開発効果

当該開発プロジェクトの実施のための前提条件とその開発の効果を説明。

II-5 技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

III. 調査結果の活用状況

調査報告書提出後のその活用状況（主に提案プロジェクト、提案計画の状況）を以下の3点について説明。

III-1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準に従って「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれも説明。

M/P調査等の現況区分基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (1)当該調査の次段階の調査が実施されている。又は、関連調査の実施の際に、当該調査の成果が活用されている。 (2)当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (3)相手国側政策、開発計画等に具体的に採り入れられている。 又は、政策、計画等の策定、形成に際して活用されている。 (4)その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅 延	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (1)調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。又は、具体的な活用がなされていない。 (2)具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	当該調査の提言、計画、成果等について、相手国政府により公式な中止が決定されている。又は、他の調査による代替案が採用ないし活用されている。

Ⅲ-2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」いずれかの現況区分に至った主な理由及び理由と考えられる状況を説明。

Ⅲ-3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源及びその入手方法を以下のように表示。

- ①担当コンサルタントに対するアンケート調査
- ②当事業団在外事務所ないし協力隊調整員を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査
- ③現地フォローアップ調査
- ④OECD情報
- ⑤在外公館情報
- ⑥その他（上記以外の情報源を明記）

（様式B）及び（様式C）

I. 調査の概要

上述の様式Aと同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 様式Aと同じ。

II-2 提案プロジェクト予算

様式AのII-2. 提案プロジェクト/計画予算に同じ。

II-3 主な事業内容

F/S調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

II-4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRRを記載。EIRR、FIRRについては、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-5 様式Aと同じ。

Ⅲ. 案件の現状

Ⅲ-1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体化状況について、次表に示す基準に従って「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかも細分類表示。（状況）欄では事業内容の具体化状況などの事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容（例えば、一部ないし全部のD/D、E/S、L/A、無償資金協力等）の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F/S調査等の現況区分基準

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 一部実施済 a3. 実施中 a4. 具体化進行中	当該開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 当該開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 当該開発プロジェクトが実施中の段階。 当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。 (i) 本体事業について、入札が実施されている。 (ii) 本体事業について、資金の調達が確定している。（注） (iii) フィージビリティ調査の次段階として行なわれる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施されている。 (iv) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (i) 本体事業に対する資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関になされている。 (ii) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。 (iii) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (i) 勧告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。 (ii) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。または、JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。

（注）確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款で意図表明（プレッジ）、または、交換公文締結がなされている場合をいう。